

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅のストック及びフロー市場に関する調査検討経費		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H14/H22		担当課室	住宅政策課 住宅生産課		課長 首藤 祐司 課長 橋本 公博		
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の住宅政策では、市場重視、ストック重視の政策展開のもとに、市場機能が最大限に発揮される条件を整備し、既存ストックの質を高めながら有効に活用していくことが求められており、本調査は、そうした一連の作業において不可欠となる基礎データを、年度フローベースで、迅速かつ柔軟に収集することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①新築・中古住宅取得者、賃貸住宅入居者、リフォーム実施者を対象とするアンケート調査の実施とその分析 ②住宅性能表示制度を利用した住宅の性能等に関する諸情報の分析、既存住宅の住宅性能表示制度の利用者の意識等に関するアンケート (調査項目の例) 従前住宅との比較、住宅取得に影響を及ぼす要因、リフォームの内容、定期借家契約の契約内容、民間住宅ローンの利用状況、住宅の性能の水準、既存住宅の住宅性能表示制度の利用者の意識・満足度、重視した事項 など							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	28	26	22			
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	28	26	22			
	執行額		28	19	22			
執行率 (%)		97%	76%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	①リフォーム実施戸数の受託ストック戸数に対する割合 ②既存住宅の流通シェア ③住宅の利活用期間 (③-1減失住宅の平均築後年数、③-2住宅の減失率)		成果実績		①3.5%、②13.5%、 ③-1 約27年、 ③-2 6.9%	-	-	① 3.9%、②19%、 ③-1 35年、 ③-2 約7.5%
			達成度	%	① 90%、② 71%、 ③-1 77%、 ③-2 92%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本支出は、「調査経費」であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	11.090百万円(実績額/成果物の個数)		算出根拠	実績額については、平成22年度の執行額(22.180百万円)としている。 成果物の個数については、以下2つとしている。 ①住宅市場動向調査業務 ②住宅性能評価結果及び関連情報の統計的解析による住宅のストック及びフローに関する調査検討業務				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				※本調査は平成22年度調査をもって終了している。				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本調査については、当初予定の実施期間が終了したことから、本予算事業名での予算要求を平成23年度以降おこなっていない。 なお、住生活基本計画において、当該計画に基づく施策を推進するとともに、その効果を的確に分析・評価するための重要な手段である統計調査について、所要の見直し・拡充を行うことと明記されていることから、平成23年度予算要求に当たっては、調査内容等の一部見直しをおこなったうえで、新規項目として予算要求をおこなっている。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 本調査中「住宅市場動向調査業務」については、平成20年度に企画競争契約方式から一般競争入札方式に見直しを行うなど予算の適切な執行に努めてきたところであるが、新規項目についても、競争性のある手段による調達や効率的な調査客体確保のための制度設計等、引き続き予算の適切な執行に努めて参りたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧	<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.株式会社日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	平成22年度住宅市場動向調査業務	14			
計		14	計		0
B.独立行政法人国立印刷局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷	高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案	0.2			
計		0.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本能率協会 総合研究所	平成22年度住宅市場動向調査業務	14	2	92%
2	一般社団法人住宅性能 評価・表示協会	住宅性能評価結果及び関連情報の分析による住宅のストック及びフロ	3	随意契約 (企画競争)	—
3	(株)AAA	建築基準法に基づく国土交通大臣認定手続きに係る事務等の補助業	1	1	84%
4	株式会社市浦ハウジング &プランニング	第八期住宅建設五箇年計画にいう居住水準等に係る平成20年住宅	1	—	—
5	東京ビル整美(株)	国土交通省行政情報ネットワークシステム用トナー他購入等	1	2	86%
6	(株)明祥	平成23年度住宅局関係予算概要等	0.2	—	—
7	(株)ケー・デー・シー	補助金関係事務等の補助業務	0.2	—	—
8	(株)中電工 東京本部	書庫等の移設に伴う電気設備変更業務	0.2	—	—
9	(株)三陽堂	書庫等の移設業務	0.2	—	—
10	ヨシダ印刷(株)東京支店	*平成22年建築基準適合判定資格者検定問題	0.2	—	—

支出先上位10者リスト

B.独法

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷 局	高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案等	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					